

目標指標一覽

第1編 総合計画基本計画

関連するSDGs



第1章（基本目標1） 住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち

施策の方向性

住民の日常的なコミュニケーションを促進し、それぞれが信頼できる結びつきを形成しながら、住民同士の支え合いを軸とした防災機能強化や、持続可能な公共交通の構築など、安全安心に暮らせるまちを目指します。

基本施策・数値目標

節	基本施策	数値目標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)	備考
第1節	共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実	地域の自治会活動に参加している市民の割合（単年）	%	-	50	市民が地元自治会活動（清掃活動・行事等）に参加している割合が向上し、地域コミュニティ活動の活性化を図る。
第2節	少子高齢化に対応する移住・定住の促進	東京圏から本市への転入者数（単年）	人	497	550	東京圏から本市への転入者数の増加を図り、本市の移住人数の増加を図る。
第3節	安心して暮らすための地域防災力等の向上	防災訓練参加率（単年）	%	14.98	20.00	防災訓練（市主催一斉訓練）参加率の向上を図ることにより、防災力の向上を図る。
第4節	誰もが平等に生きるための男女共同参画社会の推進	「男女共同参画社会」という言葉の認知度（単年）	%	75.8	100	「男女共同参画社会」という言葉の認知度を向上させ、男女共同参画社会への取組を推進する。
第5節	持続可能な公共交通ネットワーク整備の推進	公共交通利用者数（単年）	人	361,398	383,631	公共交通（鉄道、路線バス、住民バス、市民バス、航路）利用者数が増加するよう施策を展開し、公共交通利用者の増加を図る。
第6節	未来につなぐ震災伝承の推進	震災遺構来訪者数（単年）	人	-	138,000	震災遺構（門脇小、大川小）来訪者数を指標とし、震災伝承を推進する。

関連するSDGs



第2章（基本目標2） 都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち

□ 施策の方向性

道路や上下水道などの生活基盤を充実させるとともに、台風や津波などの災害による被害を最小限に抑える都市の形成や、地球環境と本市の環境のつながりを意識した海、山、川などの自然環境の保全により、都市機能と自然環境が調和した、快適とやすらぎが生まれるまちを目指します。

□ 基本施策・数値目標

節	基本施策	数値目標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)	備考
第1節	豊かな自然環境の保全・生活環境の充実	CO2排出量 (単年)	千t-CO2	1,322	1,166	地球温暖化を抑制するため、CO2排出量の縮減を目指し、自然環境の保全を図る。
第2節	持続可能な社会を目指すごみの減量化と資源循環の推進	ごみ総量(単年)	t	55,042	47,838	ごみの減量化、資源循環を推進し、ごみ総量(家庭系ごみ、事業系ごみ等)の減少を図る。
第3節	安全安心な住環境と都市機能の整備の推進	住み続けたいと思う市民の割合 (単年)	%	81.0	85.0	住環境・都市機能の整備を推進し、本市に住み続けたいと思う市民の割合を増やす。

関連するSDGs



第3章（基本目標3） 共に支え合い誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち

■ 施策の方向性

医療・介護の連携や人材確保・育成、健康増進を推進するとともに、子ども、高齢者、障がい者など誰もが生きがいと役割を持ち、支え合う地域共生社会の実現に向け、地域包括ケアを推進することで、全ての人々が自分らしく健康に暮らせるまちを目指します。

■ 基本施策・数値目標

節	基本施策	数値目標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)	備考
第1節	安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実	合計特殊出生率 (単年)	-	1.25	1.52	子育て環境の充実を推進する施策を展開し、合計特殊出生率（一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均）の向上を目指す。
第2節	生きがいを持ち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実	「生きがい」を持ちながら暮らしている高齢者の割合 (単年)	%	67.7	80.0	高齢者に対する各種施策を展開し、「生きがい」を持ちながら暮らす高齢者の割合を増やす。
第3節	共に安心して暮らせる障害福祉の充実	障害福祉サービス利用者人数 (単年)	人	1,524	1,800	障害福祉サービス（介護、援護、就労支援、生活援助）の利用人数を増やし、障害福祉環境の充実を図る。
第4節	誰もが元気に暮らせる心と体の健康づくりの推進	健康寿命（単年）	歳	男性 78.96 女性 84.22	男性 79.76 女性 84.23	健康づくりや地域医療体制を充実させることにより、健康寿命（日常的・継続的な医療・介護に依存せずに自分の心身で生命を維持し、自立した生活ができる期間）の増進を図る。
第5節	みんなが共に支え合う地域共生社会の実現	地域で支え合いが行なわれていると感じる人の割合 (単年)	%	51.1	60.0	地域共生社会の構築を目指す施策を推進し、「地域で支え合いが行なわれていると感じる」市民の増加を図る。

関連する SDGs



第4章（基本目標4） 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち

施策の方向性

農林水産業や製造業、観光業など、多様な産業構造と港湾や漁港などの産業基盤が整った本市の特性を活かした産業の振興をはじめ、多様なニーズに対応できる就業環境の整備、地域企業の人材育成の支援により、多彩な人材が活躍できる、誇りと活気にあふれるまちを目指します。

基本施策・数値目標

節	基本施策	数値目標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)	備考
第1節	賑わいと活気にあふれる商工業の振興	総生産額（第2次・3次産業） (単年)	百万円	577,043	443,615	第2次産業（工業・建設業）、第3次産業（商業、金融業、運輸業、情報通信業、サービス業など）の総生産額の向上を図る。
第2節	持続可能な水産業の振興	漁業生産高 (単年)	百万円	21,753	24,000	水産事業への各種取組を推進し、漁業生産高（石巻地方卸売市場（石巻、牡鹿）の水揚げ、養殖生産高）向上を図る。
第3節	魅力的な農林畜産業の振興	農業産出額 (単年)	億円	153.4	158.9	農業事業への各種取組を推進し、農業産出額（稲作、野菜、果実、畜産等農業生産及び農畜産物を加工して作られた加工農産物の売上）の向上を図る。
第4節	地域資源を活かした観光事業の振興	観光客入込数 (単年)	人	4,047,045	3,600,000	観光事業への各種取組を推進し、観光客入込数（観光地点及び行祭事・イベント等に訪れた人数）を指標とする。
第5節	企業誘致の推進と新たな産業の創出	立地企業件数 (単年)	件	5	10	企業誘致事業・産業創出の各種取組を推進し、立地企業件数（市内に新規で立地した企業数）の向上を図る。
第6節	未来の産業を担う人材の確保と育成	新規雇用創出件数 (単年)	件	31	81	人材確保・人材育成を推進し、新規雇用創出件数（水産業・農業新規就業者、新規創業・第二創業件数、企業立地による雇用創出件数）の向上を図る。



第5章（基本目標5） 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち

■ 施策の方向性

子どもたちの学力向上や豊かな心の育成に必要な教育環境を整えるとともに、生涯学習の充実や社会活動参画への促進と、伝統文化を継承する人材育成を推進し、豊かな心を育み、いのちを未来につなぐまちを目指します。

■ 基本施策・数値目標

節	基本施策	数値目標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)	備考
第1節	安全に安心して学ぶための教育環境整備の推進	校舎整備事業完了件数（単年）	件	3	3	校舎等整備事業（校舎改修、屋内運動場、水泳プール、太陽光発電設備など）を推進する。
第2節	社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実	授業が「分かる」「だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合（単年）	%	89.7	92.0	学校教育の充実を図り、児童生徒の授業の理解度を向上させる。
第3節	いのちを守る防災教育の推進	防災教育副読本を活用した防災教育の実施率（単年）	%	100	100	防災教育の充実を図るため防災教育副読本（二次的参考書物）を活用した防災教育の充実を図る。
第4節	地域ぐるみで子どもを育てる教育活動の推進	地域協働教育事業参加者数（単年）	人	8,337	9,173	地域ぐるみの教育活動を推進し、地域協働教育事業参加者数を増やす。
第5節	豊かな地域社会を育む生涯学習の推進	市主催生涯学習事業参加者数（単年）	人	10,118	10,650	生涯学習事業（出前講座、まちなか実験室、市民大学、ブックスタートボランティア）の参加者数を増やし、市民に対する生涯学習の浸透を図る。
第6節	生涯にわたるスポーツ活動の推進	市民スポーツ実施率（単年）	%	27.4	53.6	スポーツ活動推進事業への各種取組を推進し、市民のスポーツ実施率の向上を図る。



第6章（基本目標6） 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち

施策の方向性

市民が積極的にまちづくりに参画できるように、市民の声を行政運営に反映させる仕組みを構築し、行財政改革や情報発信を推進することで、市民の声が共鳴し、市民と行政が共に創るまちを目指します。

基本施策・数値目標

節	基本施策	数値目標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)	備考
第1節	市民に寄り添い信頼される行政運営の推進	市政に関心がある市民の割合 (単年)	%	43.7	55.7	市政に関する情報発信や、市民ニーズの把握に努め、市政に関心のある市民の割合を増やす。
第2節	持続可能な行財政運営の推進	財政力指数 (単年)	-	0.54	0.54	財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）の維持を目指し、持続可能な行政運営を推進する。

関連するSDGs



対応方針 1 災害に強いまちづくりに向けて復興事業を確実に推進する

基本方向

本市は東日本大震災による地震・津波により半島沿岸部を中心に未曾有の被害を受けたことから、「災害に強いまちづくり」を目標に掲げ、都市基盤及び津波減災施設などの減災都市基盤を目標とした整備や、漁港などの産業基盤を支える施設の復旧・復興事業を推進してまいりました。しかし、一部事業においては、輻輳する事業間の調整や新型コロナウイルス感染症による影響などにより、いまだ完成に至っていない施設があることから事業の完結を目指し、復興事業を推進します。

数値目標

数値目標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)	備考
復興事業の進捗率 (累積)	%	86.1	100	復興事業を推進し、進捗率を向上させる。



対応方針 2 活力ある地域社会の形成に向けて被災者の心の復興を推進する

基本方向

本市は、東日本大震災により、被災者を取り巻く生活環境が変化することなどによるストレスなどに対応するため、被災者が安定的な日常生活を営むことができるように、被災者の心身のケア、コミュニティの形成、生きがいつくりによる「心の復興」事業や心のケアを中心とする生活・健康支援を推進してきました。しかし、被災者の心身のケアやコミュニティ形成などについて、継続した支援が必要であることから、持続可能で活力のある地域社会の形成を目指し、心のケア、コミュニティ形成などの被災者支援事業を継続します。

数値目標

数値目標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)	備考
心の復興の満足度 (単年)	%	-	100	心の復興事業を推進し、事業満足度を向上させる。

第3編 地方創生の取組

第1章 人口戦略の推進

関連するSDGs



対応方針 1 安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる

基本方向

本市では、今後も人口減少、少子高齢化が進行することが予測されるとともに、雇用のミスマッチなどによる若い世代の市外への流出が続いており、産業を支える就業人口の確保が課題となっています。

そのため、市内の中小企業の生産性の向上、ブランド力の強化などによる農林水産業の稼げる成長産業化、AI・IoTなどの未来技術の活用による新たな産業の創出など、地域金融機関などとの連携による支援を図りながら、他地域との競争に勝ち抜くことのできる地域産業の経営力の強化、魅力ある産業づくりに取り組みます。

さらに、関係機関における各種就業支援制度を活用した人材マッチングなどにより、次代の産業発展を担う若者を始めとした人材確保と育成に努めます。

また、就労環境の改善などにより、女性、高齢者、障がい者など、誰もが働きやすい環境づくりを支援することで、多様な人材が活躍する地域経済の活力醸成につなげます。

数値目標

数値目標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)	備考
新規雇用創出人数 (福祉関係等の専門人材を含む) (単年)	人	77	121	福祉関係雇用も含め、人材確保・人材育成を推進し、新規雇用創出件数の向上を図るとともに働きやすい環境も構築する。



対応方針 2 絆を大切にしが集まるまちをつくる

基本方向

本市は、東日本大震災からの復興にあたり、国内外から多くの支援を受け、これをきっかけに本市に移住する方、また支援に従事し本市を離れた方も、再び本市を訪ねたり、支援をしたりと継続的な関係が続いています。これからもそのようなつながりを大切にするとともに、関係人口から移住者へととなるよう取組を推進します。

また、移住を希望する方のニーズにあった情報発信の強化や住まいや就業に関する支援を行い、移住・定住の促進を図るとともに、移住後も安定した生活を確保するため、雇用創出につながる企業誘致を推進します。

そして、専門人材の育成を行うとともに若者の定着につながる取組を推進します。

さらに、企業版ふるさと納税やふるさと納税などの制度を活用して、新たなつながりを構築し関係人口を創出します。

これらの取組を通じて、市内外の多様な人材が様々な形で関わる地域づくりを推進するとともに、AI・IoTなどの未来技術や新しい産業などを担う専門人材を育成し地元定着を図ります。

数値目標

数値目標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)	備考
社会移動増減数 (単年)	人	-712	-315	社会移動（転入・転出）の減少幅を可能な限り少なくするよう取り組む。
地元就職希望割合 (単年)	%	51.4	55.0	学生の地元就職希望割合を向上させ、人口減少を抑制する。

関連する SDGs



対応方針 3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる

基本方向

子どもを産みたい・育てたいと思える環境を実現するために、結婚から妊娠・出産・子育てにわたる各種情報提供や相談体制を確立し、切れ目のない支援を行います。

また、子育て世帯の経済的な負担の軽減や保育環境、未来技術などを活用した教育環境の充実を図り、地域ぐるみの子育てしやすい環境を整備します。

さらに、女性が働きながら安心して子どもを産み育てられるよう支援や環境を整備するとともに、セミナーなどを通して女性の活躍を推進します。

こうした家庭や職場、地域ぐるみで多様なひとびとが子育てに関与する環境が整備されることで、女性の社会参加を促しつつ、個々の希望に応じた結婚から妊娠、出産、子育ての希望をかなえます。

数値目標

数値目標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)	備考
合計特殊出生率 (単年)	-	1.25	1.52	子育て環境の充実を推進する施策を展開し、合計特殊出生率（一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均）の向上を目指す。
女性人口（15～49歳） (単年)	人	25,033	21,696	女性人口の維持を目指す。

関連する SDGs



対応方針 4 災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる

基本方向

身近な場所で日常の生活を充足できる機能集約やコミュニティ形成による生活圏の形成とネットワーク化、未来技術の活用などによる地域交通の維持・確保及び利便性向上、地域間連携を通じた圏域としての持続可能な生活環境づくりなどにより、質の高い暮らしを確保します。

また、多様な地域資源を活かした農山漁村や選ばれる観光地域づくり及び文化・芸術・スポーツ振興による心豊かで健康に暮らせる地域づくりを進めるとともに、地域のエネルギー資源の活用を進めます。

そして、誰もが住み慣れた地域で安心して健康に暮らせるよう、医療・福祉環境の充実を図り、地域包括ケアを推進します。

さらに、今後発生しうる災害に備えて、家屋の耐震化や地域における防災設備・備蓄の充実、防災教育の充実など、災害に強いまちづくりを推進します。

こうした一連の取組により、地域の魅力を高め、多様な人々が日々の生活の中で個々の志向にあった地域活動を通じて地域づくりに貢献できる環境づくりを進めます。

数値目標

数値目標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)	備考
住み続けたいと思う市民の割合 (単年)	%	81.0	85.0	住環境・都市機能の整備を推進することにより住み続けたいと思う市民の割合を増やす。
防災訓練参加率 (単年)	%	14.98	20.00	防災訓練(市主催一斉訓練)参加率の向上を図ることにより、防災力の向上を図る。

第2章 未来都市の実現

関連するSDGs



対応方針 1 コミュニティを核とした持続可能な地域社会をつくる

□ 基本方向

東日本大震災により甚大な被害を受けた本市が抱える、震災に起因する人口減少・少子高齢化の加速化、復興公営住宅における高齢独居世帯の増加や半島沿岸部の移動手段などといった課題に対し、「ハイブリッドリユース事業」による地域経済の活性化や、「地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）」、「グリーンスローモビリティ」による環境にやさしい新たな移動手段の構築、「コミュニケーションロボット」による高齢者の孤立防止や外出機会の創出などに取り組むことにより、地域の中に相手を思いやる「おたがいさま」の声があふれる支え合いのまちづくりを推進します。

□ 数値目標

数値目標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)	備考
市民のSDGs認知度（単年）	%	26.5	60.0	市民のSDGs認知度を向上させ持続可能なまちづくりを推進する。